

Title	ポーツマス講和会議と日本人特派員と日比谷焼打ち事件
Sub Title	The Portsmouth Peace Conference, Japanese Correspondents and the Tokyo Riots
Author	松村, 正義(Matsumura, Masayoshi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1983
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.56, No.3 (1983. 3) ,p.127- 146
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	内山正熊教授退職記念論文集
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19830328-0127">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19830328-0127</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# ポーツマス講和會議と日本人特派員と 日比谷焼打ち事件

松 村 正 義

- 一、はじめに——日露講和条約の調印と日比谷焼打ち事件
- 二、国際的な取材・報道陣
- 三、ロシア全権の世界戦略的な新聞利用意図
- 四、日本側の本国向け報道態勢
- 五、結び——外交における秘密保持と内政のための情報公開

## 一、はじめに——日露講和条約の調印と日比谷焼打ち事件

日本側にとつて、「絶対的必要ノ条件ニアラザルモ、事情ノ許ス限り之ガ貫徹ヲ努<sup>(1)</sup>ム」るべき比較的必要条件であつたはずの償金支払いと領土割譲の両問題で、ロシア側は頑として応諾する姿勢を示さず、ために一時はあわや決裂かと危惧される事態にまで陥つた一九〇五（明治三十八）年八月のポーツマス講和會議も、同月二十八日に東京の桂総理兼外務大臣より現

ポーツマス講和會議と日本人特派員と日比谷焼打ち事件

一二七（三七五）

地の小村全権委員あてに發電された「帝國政府ハ(中略)軍事及經濟上ノ事情ヲ熟慮シ、且ツ(中略)既ニ開戦ノ目的タル滿韓ニ関スル重大ナル問題ノ解決シタルニ鑑ミ、假令償金割地ノ二問題ヲ拋棄スルノ已ムヲ得ザルニ至ルモ、此際講和ヲ成立セシムルコトニ議決セリ(後略)」<sup>(2)</sup>とする訓令によつて、急転直下、妥結をみるにいたつたが、その東京からの重要な訓令電報が同じ二十八日のポーツマス時間で午後一時過ぎに現地に入電した時のウェントワース・ホテルにおける日本全権団事務所内の模様について、当時の全権委員随員で外務大臣秘書官でもあつた本多熊太郎外務書記官は、その回顧録『魂の外交』の中でこう書き記した。

「此の回訓の来た瞬間の我が全権団事務所の光景は、現場に居合せた時事新報特派員大西理平氏の当時の通信に如実に描写されている。その大西君も、私の面前で声を放つて泣いたのだ。別に我々から内輪の経緯を喋らなくとも、此の一兩日來の全権事務所の動静で、我が新聞記者諸君(時事の大西、報知の石川、國民の浜田等の諸氏)も全権の決心のある所を感知し、彼等も一緒にポーツマスを引揚ぐべく用意を整えて居つたのである。事情の知られて居ない日本に於てこそ、小村さんは一朝にして冷嘲熱罵の的となり新聞紙上でもウンと叩かれたが、現場に來て居つた各紙の特派員は、一層の尊敬と、そして無限の同情とを獻げて、我々と共に小村の為に心から泣いたのである。」<sup>(3)</sup>

右の記述からも推察されるとおり、彼ら日本人新聞記者も、全権団随員特派員でありながら、講和会議の成り行きについてはとくに「内輪の経緯を喋」つて貰えず、「全権事務所の動静で(中略)全権の決心のある所を感知していたようであり、まして「事情の知られていない日本に於てこそ、小村さんは一朝にして冷嘲熱罵の的となり新聞紙上でもウンと叩かれた」というのも、無理からぬことであつたように思われる。

そして九月五日の午後三時四〇分頃から、ポーツマス軍港内の第八十六号ビルディング三階の会議場で、講和条約の調印式が始まり、日露両国全権接伴役の米國國務次官パースを始め同軍港工廠長、州知事、市長、兩國全権乗艦の各艦長や、その他ポーツマス地域の主だつた官紳ら数十名が後ろで大きく取り囲みながら見守る中で、随員一同を背にした小村と高平な

らびにウィットとローゼンの四全権は、「着席ノ上、相互ノ条約書ニ調印。了ッテ Rosen 簡單ナル挨拶ヲナシ、互ニ握手シ、大臣（小村）之ニ答ヘテ挨拶アリ。再ビ両全権握手シ、各随員ノ間ニモ握手ノ交換アリ。夫ヨリ条約書ニ Signed ヲナシ、全権四人ハ別処ニ入りテ談話シ、后、食堂ニ於テ立食ノ饗応アリ。兩ハ既ニ露レ、連日鬱シタル氣モ爽ニナリタリ。調印ヲナス時ヨリ、二十一発ノ祝砲ヲ放チ汽笛ヲナラシ、合衆国全国ヲ通シ、平和克服ヲ祝<sup>(4)</sup>」（実際に自らも同調印式に臨んだ日本全権随員竹下勇海軍武官の当時の未公刊『アメリカ通信日記』より）していた。

しかしその頃、すでに地球の反対側の東京では、同じ五日の午後一時からポーツマス講和条約の締結に反対する国民大会を開くため日比谷公園に続々と集まつてきた約三万の民衆は、彼らを阻止しようとした警官隊を排して同公園内に乱入し、頭山満、神鞭知常、佐々友房、河野広中、小川平吉、大竹貫一など黒竜会系の右翼政治家と、野党である進歩党の政治家とで組織された講和問題同志連合会の主催のもとに、河野広中を議長として、講和条約否認の決議、満州軍に打電する決議、および枢密顧問官に対する決議を採択して講和条約の破棄と戦争継続を要求した上、<sup>(5)</sup>散会後は、御用新聞と目された国民新聞社を襲撃し、取締りの最高責任者であった内務大臣の官邸を焼打ちしたばかりでなく、それを阻止しようとした警官隊と衝突して多くの死傷者を出させ、警察署や交番のほか、民家や電車、果てはキリスト教会までも破壊して、いわゆる日比谷焼打ち事件を発生させていたのである。

世界を驚愕させた東京でのそのような騒擾事件の発生は、いみじくも本多秘書官が「事情の知られていない日本に於てこそ」と述べたとおり、当時の日本国民が日露戦争の開始以来それまで連戦連勝の捷報だけを知ら<sup>(6)</sup>され、またそれに酔いしれて、自国がすでに国力を消耗し尽してしまふ段階にまで来ており、それ以上に戦争を継続できなくなつていた実情を殆んど知らされていなかったため、彼らには樺太も南半分だけの割譲と、殊に賠償金なしといった条件の講和条約の締結には不満で我慢がならず、直ちにそれは政府の外交当局者の失敗とだけ映つて、むしろそれならば講和条約を破棄して戦争継続を主

張することを望んだのが、一般的にその原因とされている。確かに当時、ポーツマス講和条約の内容が逸早く日本にも伝えられるや、九月一日付大阪朝日新聞の、「白骨の涙」と題した涙を流す頭骸骨と折れた軍刀の風刺漫画とともに、「天皇陛下に和議の破棄を命じたまわんことを請い奉る」と檄した巻首記事<sup>(7)</sup>に代表されるごとく、大部分の新聞が連日にわたり悲憤慷慨の文字で紙面を埋め、血の気の多いいわゆる志士や論客らは一せいに起つて政府当局の弾劾を叫び続け、國論はまさに沸騰点に達するかのような有様であつたのも、また事実であつた。

以上のように祖国が国民的憤慨の最中にあつた時、米國における日露講和会議の現地ポーツマスにあつて交渉の進展や如何にと見守つていた日本人新聞特派員らは、同地に到着以後、回を重ねる度に困難を増していつた両國全権間の交渉の成り行きをどのように苦心して取材し、記事原稿として纏め上げ、そして日本の本社へ送信することによつて、どのような程度にまでわが國の世論の動向に示唆的效果ないし影響を与えようと期待したのであらうか。

## 二、國際的な取材・報道陣

同じ年ながら遡ること八カ月余り、まず正月早々に、さしもの難攻不落を誇つた旅順要塞が陥落し、三月一日から始まつた奉天の大会戦も日本軍の勝利に帰したものの、同軍とてもはロシア軍をさらに北方へ追撃するだけの余力はなく、そのまま踏み止まつてしまふ一方で、遙るばるヨーロッパ・ロシアから遠征してきたバルチック艦隊が、五月二十七、二十八兩日の日本海海戦で日本の連合艦隊のため殆んど全滅してしまふと共に北歐からの明石元二郎陸軍中佐らの煽動工作も効あつて、ロシア本国内における革命への動きが目立つて激化してきたことにより、日露両交戦國間の講和への氣運が世界的な昂まりを見せるようになった頃、日本側からの裏面工作もあり、六月九日に米國大統領セオドア・ルーズベルトから、正式に書面でもつて日露兩國政府へ講和に応ずるよう呼掛けがなされるに至つた。

わが国では、全国各所に集会が開かれ、日本の要求すべき講和条件について議論が沸騰し、とくにわが国が戦勝国であるとの理由でもつて、ロシアからは領土を割譲せしめるほか、戦費も賠償させなければならぬとの主張が強く行なわれて、その威勢たるや頗る盛大なものが見受けられたのである。

そのような国内情勢を背景にして、外務大臣小村寿太郎は、講和全権委員となり、七月八日に横浜を出帆して講和談判地の米国へ向い、同月二十五日にニューヨークに入った。他方で、ロシア側の全権委員セルゲイ・ウイッテも、八月二日にはペテルブルグよりニューヨークに到着したので、オイスター・ベイ湾上のヨット「メイフラワー」号でのルーズベルト大統領による両国全権委員の相互紹介のあと、同月一〇日からニュー・ハンプシャー州ポーツマス（g）の海軍工廠で、日露両交戦国間の講和条件を両国全権間で直接に樽俎折衝する正式会談が開幕された。

従つて、この世紀のイベントに合うように、米国内の新聞記者はもとより、日本人特派員やヨーロッパ・ロシアからの記者をはじめ、アフリカを除く世界各国より百二十三名にもものぼつたといわれる「新聞特派員」（g）が、いわゆる取材・報道合戦のために、その米国大西洋岸も北緯約四十三度というかなり北部の、当時の人口にして僅か一万人内外に過ぎなかつた小海浜都邑に大挙して押し寄せたのである。

遠く日本よりも、国民新聞から浜田佳澄、報知新聞からは石川安次郎、「やまと」新聞からも正岡芸陽の各記者が全権団に随行の記者として派遣され、また朝日新聞、時事新報および万国報の各社は、それぞれの在米の社員または通信員であつた福富正利、大西理平および河上清の各氏をいづれもポーツマスへ赴かしめた。さらに大阪毎日新聞では、原敬社長の改革事業の一つとしてすでに首府ワシントンに設けられていた米国人の在外通信員カル・オラフリン（Carl OrLaughlin）を活用しつつあつたし、また朝日新聞でも、在米中であつた福富記者以外に、英国「デイリー・テレグラフ」紙の在ペテルブルグ特派員で、ロシア全権ウイッテと同じ船でニューヨーク入りをしたシロン（Dr. E. J. Dillon）記者の報道記事も掲載することに

なつた。<sup>(9)</sup>

因みに、随行記者に選ばれた報知新聞の石川特派員は、かつて慶應義塾に学び半山とも号した当時三十三才の壮年記者であつた。彼は、一九〇〇(明治三十三年)年の北清事変にも従軍記者として赴いたこともあり、人物評論を得意とし、ポーツマス講和会議終了後はヨーロッパを廻つて帰国している。そして晩年には、衆議院議員にも当選した人物であつた。<sup>(10)</sup>また、青山学院を卒業した「やまと」新聞の正岡特派員は、当時、さらに若く、まだ二十四才の青年記者であつたが、人道主義的立場の文芸評論家としても知られ、<sup>(11)</sup>「新聞界の惑星」<sup>(12)</sup>とも目されていた。その他、講和会議の当時、すでにワシントンに居住していたため現地参加の形をとつた、まだ三十二才の河上記者は、つとに社会主義にも関心を抱き、明治三十四年には渡米していたため、英文の記事・著書も多く、国際的ジャーナリストとして知られつつあつた。<sup>(13)</sup>

そして、青尊と号した朝日の福富記者は、永年、ニューヨークで邦字紙「日米新聞」の記者を勤めていた経歴の持ち主であつたが、ポーツマス講和会議では二名の助手をあてがわれて、講和談判に関係ある各種の情報を本社へ打電するよう命ぜられていた。<sup>(14)</sup>また時事新報の大西特派員は、のちに同社の営業局長兼支配人にまでなつていくが、<sup>(15)</sup>国民新聞の浜田記者については、後述するとおり、同社が政府と特別の關係にあると目されて日比谷焼打ち事件の際に破壊されたこともあつて、遺憾ながらその消息を詳かにしない。

なお大阪毎日新聞の在外通信員オラフリンは、ルーズベルト大統領からの信任が厚く、一時は国務次官に拔擢されたこともあり、また同大統領の私設秘書になつたほどの人物であつたため、「奉天大会戦の直後、ルーズヴェルトに日露講和調停の用意あることを第一着に報道して世人を驚倒せしめたことを皮切りに、講和会議中におけるニュースなどは全く彼の独り舞台の観があつた」<sup>(16)</sup>、という。そのようなオラフリンの記事に対抗する意味合いもあつて、朝日新聞が、こともあろうにウィッテ全権の新聞操縦のための片腕ともなつてしまつていたジロン記者の記事を掲載するように特約したのは、毎日新聞との

競争心からだつたとはいへ、いささか勇み足に過ぎたのであろうか。

ともあれ、日本から講和全権団に随行して渡米した特派員は、右のとおり僅かに三名で、すでに在米中の通信員三人を加えても、日本人の新聞記者は都合六名にすぎなかつた。それは、そのあと十数年して開かれることになるベルサイユ平和会議やワシントン軍縮会議の場合に比べて、隔世の感があるものであつたし、まして第二次世界大戦後の現今でいうところの、日本政府の閣僚級代表が参加する各種の国際会議に取材・報道のために随行または特派される、組織化された日本人記者団といえるものまでには、遙かにほど遠いものであつたのである。

それにしても、日本側に対待するロシア側新聞記者らの構成陣容についても、同じようなことが云えるようであつた。否、もつと貧弱で、熱の入らない取材陣であつたと断言できなくもないであらう。けだし、当時の帝制ロシアにおける報道の非常な不自由さや、日露戦争がロシアにとつて軍事的に連戦連敗の負け戦であつたことを考慮すれば、当然至極なことであつた。事実、いづれもペテルブルグの新聞ながら、ほとんど「スローブ」紙のアレキサンドル・ブリアンチャニノフ (Alexandre Brianchaninov) 記者と「ノーボエ・プレーミヤ」紙のボリス・スボリン (Boris Suvorin) 記者だけが、ロシア側の新聞記者として見出されるに過ぎなかつたといつてよい。

しかしながら、日露両当事国のそのような慎ましい取材陣容に比べて、講和会議地の地元たる米国はもとより、ヨーロッパ大陸諸国のいわゆる第三国からポーツマスに集まつてきた特派記者らの顔ぶれたるや、まことに目を見張るばかりの錚錚たるものであつた。中でも、当時の世界的な大新聞であつた英国のロンドン「タイムズ」の質的な力の入れようが著しく目立ち、同紙だけで、その北京通信員たるモリソン (Dr. George Ernest Morrison) 記者にペテルブルグ通信員のウォーレス (Sir Donald Mackenzie Wallace) 記者とニューヨーク駐在の特派員スモーレイ (George W. Smalley) 記者を加えた三名の優れた新聞記者を送り込んだほか、デイリー・テレグラフ紙も、すでに言及したとおり、ペテルブルグ駐在の通信員でカルコフ



大学の教授でもあるジロン博士を派遣してきた。

それにフランスからは、パリーの新聞「ル・マタン」のジュール・アドマン(Jules Hademan)記者や「プチ・パリジャン」紙のリシャール(Richard)記者が、またドイツからは、ベルリンの新聞「ローカル・アンツアイガー」のフォン・ゴットベルグ(E. von Gotberg)記者と、フランクフルトの「フランクフルター・ツァイトウング」紙のオット・カーン(Otto Kahn)記者が乗り込んで来たし、さらにイタリアも、ローマで多くの日刊紙やAP通信を代表していたサルバトーレ・コレテジ(Salvatore Cortesi)記者を、また当時から日本に少なからず関心をもっていた南米のアルゼンチンもブエノス・アイレスの新聞「ラ・プレッサ」のカミョ・克蘭フアラ(Camillo Cianfara)記者を送ってきたのである。<sup>(17)</sup>そして米国内からは、「デイリー・クロニクル」紙や「ヘラルド」紙の所有者ハートフォード(F. W. Hartford)氏をはじめ、八十名近くの米国人新聞記者が集まつてきていた。

それは、アフリカを除いた世界のほとんどの各大陸から名立たる新聞記者たちが、それまで全くといつてよい位に国際的に知られていなかった米国東北海岸の一海浜避暑地に集まつてきて、まさに、これより、世界世論の監視のもとに一大取材・報道合戦を展開しようとする前夜祭であつた。いみじくも、八月八日にそのポーツマスに着いたばかりのロシア全権団一行の広報担当官コロストベツツが、彼の当時の会議日誌に記したように、「(宿舎のウェントワース・ホテルに入つてみると、その)ホテルには、旧知のドナルド・マッケンデー・ウォーレス、デロン、リシャール、ヘーデマン、ロング、コルテーゼなどを始め、約八十人の新聞記者が居た。大部分は米国人であつた。新聞記者が八十人と聞いて、予は急に暗い気持ちになつた。彼等全部の好奇心を満足させるのが、新聞記者係である予の役目であつて見れば、嫌にならざるを得ないではないか!」<sup>(18)</sup>といつた彼の第一印象はまだ序の口で、やがて「予は、米国政府がニュー・ハンプシヤ州のポーツマスを談判地としたことは、失敗だつたと云はざるを得ない。勿論、米国政府としては、局外者の影響や新聞社の図々しさを避けられるように

と思つて、我々をこんなところへ寄越したのであるが、然し、實際は米國政府の此期待を裏切り、我々は、始終、新聞記者や探訪記者の鉄槽の中にあつた。彼等は、煩さい蚊群のように我々の周圍にたかり、我々は何処へ逃げるにも逃げようがなかつた<sup>(19)</sup>」としみじみ述懐しなければならぬような現象が、急速に現出していくのである。

### 三、ロシア全權の世界戦略的な新聞利用意圖

老練な政治家ウィツテが、言論の極めて自由な米國でそのような國際的取材・報道合戦が展開されようとする情勢に、いち早く目をつけなければならなかつた。

それというのも、難航した人選の末に、彼がロシア皇帝ニコライ二世より講和全權委員を命ぜられて、ペテルブルグ（七月十日）からベルリンを経てパリに入り、七月二十七日にフランスのシエルブルグ港でドイツ汽船カイザー・ウィルヘルム二世号に搭乗し、一路ニューヨークへ向つた時、同船には、ロシア側の隨行記者たるブリアンチャニノフ記者（スローボ紙）とスボリン記者（ノーボエ・ブレミア紙）以外にも、前述した英國のウォレス記者とスモーレイ記者（ともにロンドン「タイムズ」紙）にジロン記者（デイリー・テレグラフ紙）、フランスのアドマン記者（ル・マタン紙）とリシャール記者（プチ・パリジャン紙）、それにイタリアのコルテジ記者（A.P.通信社）のほか、「ニューヨーク・ヘラルド」紙の通信員マッカロック（McCulloch）記者<sup>(20)</sup>と一緒に乗り込んでいたのである。

ウィツテは、これら英、米、仏、伊など第三國の多くの錚錚たる新聞記者らの、同時乗船による利用可能性を毫も見逃さなかつた。彼は、船が八月二日にニューヨークに入港するまでに、特に新聞操縦の參謀格と見込んだジロン博士に対しては、船中から無線電信でもつて自己の対日講和觀なるものをヨーロッパの各地へ伝えしめることにより、無線電信が新聞通信として利用される嚆矢の例を作つて、<sup>(21)</sup>まず世界の同情をロシアに傾倒させるような方途を講ずるとともに、同船中の他の

新聞記者らも屢しば食卓に招いて彼らに愛嬌を振り蒔いた。そしてニューヨーク港に到着するや、先をきそつて彼を出迎えた米国の新聞記者らには、かねて船中で用意していた宣言書『米国ノ公衆ニ告グ』を随員のマルテンスに朗読せしめて、米国における新聞の偉大さを称揚し、ロシアの置かれた現状と講和全権としての自己の心境とをアメリカ人に強く訴えたのである。

そのように有力な第三国の言論を利用しようとする新聞操縦の彼の狙いは、明らかに自国ロシアの新聞や制約の厳しい同国国内報道への浸透を意図としたものでなかつたことは云うまでもないけれども、さりとして第三国とはいへ、単に講和交渉地たる米国のみの言論を操縦対象に考えていただけでもなかつたことが、充分に窺える。事実、ウィットは、正式会談が始まつた直後、小村らとの約束を破つてまで敢えて日本側の対露講和条件を新聞に洩らしてしまつたが、その洩らした先が、全世界的に通信網をもつたAP通信のコルテジ記者に対してであつて、米国の新聞記者に対してでなかつたことからしても、彼の漏洩意図の世界戦略的規模を窺うことができよう。

そのようなウィットの新開利用への勢いに、ロシア側広報担当官コロストベツツも、「彼等(新聞通信員、記者)は、秘密厳守という日本側の主張あることを知つていながら、不平を並べた。コルテジやトムソンは、秘密厳守で得るものは日本だけではないか、と云つて、予を責めた。全く其通りなので、予も聊か考えるところあり、今後、通信員たちに報道するに當つては、万事、ウィットの態度に順応することにきめた」<sup>(23)</sup>、とささしているのである。

ともあれ、当時の国際的に名だたるジャーナリストたちが、世界の耳目を集めたその世紀の大事件を取材しようとして、米国北東部の田舎都市に過ぎなかつたポーツマスに陸続と詰めかけた様子はまさに壯観といつてよく、その光景を身近に眺めることができた日本全権団随員の竹下勇海軍武官も、その『アメリカ通信日記』(一九〇五年八月二〇日の項)の中で、「世界各文明国ヨリハ此大事件ノ成行ヲ直ニ電報セント待チ構ヘ居ル新聞記者・通信員等約百七十名。中ニLondon Timesノ

北京通信員 Dr. Morrison, London Telegraph、Dr. Dillon、又 Sir McKenzie Wallace, Smalley 其他世界ニ名ノ売ナル人物少カラズ。周囲ノ光景壯觀ヲ極ム<sup>(24)</sup>、と当時のまさに躍動しようとする情況を熱く伝えてきていた。そして、そのような国際的な取材・報道陣容の見事な集結状況を目の当りにしながら、それを巧みに利用したロシア全権ウィッテが、ポーツマス講和会議の全期間を通じて新聞操縦のために百方手段を尽して止まなかつた広報活動ぶりは、まことに凄まじいものがあつたといつてよい。彼が、同講和会議期間中の八月二十日前後を分岐点として、樺太の割譲と戦費賠償の支払いとを強く要求する小村の固執ぶりを巧みに逆手に取るような弁論と所為でもつて、米国の世論に激しく働きかけた結果、同講和会議の開幕までに金子堅太郎らによつて一年数カ月近くにわたり孜孜として築き上げられた同国内の対日友好世論も、急速に対露友好のそれへと音高く急変していく觀を呈するほどの状況を造り出してしまつたのである。

講和会議も大詰めに迫つた某日、日本側全権との會談を終えて宿舎のウェントワース・ホテルに帰り、ベランダで休息していたロシア側全権ローゼンに対し、一人の新聞記者が黙礼しつつ歩み寄つて、「乞う、非礼を恕されよ。自分は同志を代表して一言声明するために来た」といい、「われら新聞記者のこの地に集まるもの、その数を知らず。初め来た時は、一〇人中九〇人まで親日党・排露者であつたのが、いまや比例はまさしく転倒してしまつた。特にこのことを報告する」と言つて、立ち去つた<sup>(25)</sup>という。

追つてウィッテは、彼が全力を尽して小村との間に対決し談判した講和条約も漸く成立してポーツマスを去らうとする時、新聞記者を集めて演説し、「今回、平和の成立を見るに至れるは、一つに諸君の力なり<sup>(26)</sup>」と述べたというのも、けだし領けるところであつたらう。

## 四、日本側の本国向け報道態勢

無論、そのような米国世論の急速な変化を造出させるような客観的地盤も、当時、すでに育くまれつつあったことも確かであった。

例えば、その持ち前の専制主義的尊大な性格のゆえに、民主的な気さくさを好む米国民の間で一向に人氣が湧かなかつたアルトール・カシニー駐米大使に代つて、米国内にもすでに知己の多かつた温厚な前駐日公使ロマン・ローゼンが、五月十一日付で新駐米大使として赴任してきたことや、日本軍の余りの連戦連勝ぶりに、「負け犬」同情心を国民性とする米国民も、さすがに弱小者たる日本への同情心を次第に稀薄にさせる反面、却つて日本への警戒心をつのらせる方向をとるようになったことが、挙げられよう。ことに日本側の決定的な理由として、米国内の対日友好世論の醸成をその重要使命としてすでに一年数カ月前からニューヨークにあつて活動していた金子に対し、講和全権委員として同地にやつて来た小村が、夏のホワイト・ハウスたるオイスター・ベイの自邸サガモア・ヒルで避暑かたわら執務中のルーズベルト大統領と、ポーツマスの講和会議場で樽組折衝中のはずの自己との間を取り持つ連絡役ともいふべき「連鎖ノ任」<sup>(27)</sup>に就くことを要請したことである。つまり、それまで積極的に米国人新聞記者との接触に努めてきた金子であつたのが、講和会議の始まるとともに、自己秘匿的な任務に当らなければならなかつたために、逆にそれらの新聞記者を極力避けるように振舞わなければならないという皮肉な立場に變るのであつた。

換言すれば、当時の小村は、ポーツマスの講和会議に臨むに當つて、米國を初めとする第三國の新聞の利用と、それによる自己の対ウィットテ交渉に有利な米国世論や國際世論の形成について、殆んど重要性を払わなかつたといわれても仕方がなかつた。否、むしろ重要性を払わなかつたという消極的な意味よりも、積極的な意味でもつて秘密主義を取り続けたといつ

てよいかも知れない。遺憾ながら、そのような彼の新聞に対する秘密主義的態度は、ある日、ポーツマスで取材に来訪した新聞記者に対し、「吾々は、ポーツマスへ新聞の種を作らんが為に来りしにはあらず、談判を為さんが為なり」と答えて、彼の怒りを頂点へまで押し挙げてしまうほどの拙劣さを、敢えてしてしまうのである。

確かに、同講和会議におけるウィット全権の新聞操縦の成功というものが、たとえハロルド・ニコルソンのいうように、いかに「外交そのものは、つねに、秘密裡に行なわなければならない」としても、もし交渉の相手が、「秘密暴露はつねに新聞種である」ことをむしろ逆手に利用して、交渉内容の秘密保持を厳守せずに、敢えてそれを露頭させることにより、積極的に自己に有利な広報活動を展開するのであるならば、日本側も、むしろロシア側の出方に応じて秘密主義を株守することなく、新聞記者らと屢しば接触し親和的雰囲気醸成しながら、交渉成功への適切な方途を考えるべきであつたらう。

T・デンネットもこう批判している。

「日本は、米英両国の新聞界で勝利を得た。しかしながら、その勝利した日本も、世論を講和条件に向けて準備することが全くできなかった。それに対してウィットは、新聞を操縦する技術を研究して、デイリー・テレグラフ紙(ロンドン)のペテルブルグ通信員たるE・J・ジロン博士を味方にしたが、同通信員こそ高度に熟達した広報担当者の責務を果たしたのである。

また日本は、自国が朝鮮の独立と満州の中国返還のために戦つているのだという見解を作り上げていた。同国は、自分自身を、残忍なゴリアテに攻撃されながら、正義と権利のために戦う以外に何らの目的も持たぬ無害のダビデとして打ち出していたのである。しかし、この極端な主張を事実がほとんど肯定しなかつたし、もし事態を幾らか皮肉に眺めることを許されるならば、講和会議が合意に達するや否や、真実に向けて世論を準備することこそ、日本の仕事であつたのである。このことは、日本がもつと早い時期から民衆ともつと虚心担懐であつたなら、容易であつたかも知れない。一九〇五年の夏となつては、それも極めて困難であつた。もつと悪いことは、そのことを、小村男爵が何ら重要なこととして認めていたようにも見えないからである。当時の流行語ではないけれども、敢えてそれを使用するならば、日本の『広報』(publicity)は、ポーツマスで不名誉な敗北を喫してしまつたのである。」(筆者仮訳)

ともかく、外国人記者であれ日本人記者であれ、新聞記者にとつて、取材が出来なければ記事は書けないし、記事が書け

なければ、自国の本社へはもとより海外の支社へも打電するわけにはいかない。勢い、彼らも、秘密主義をとるために十分な取材ができない日本全權団を離れて開放主義をとるロシア全權団へ接近して活動を競うようになっていったのは、理の当然であつたろう。かくて、講和會議の進捗状況に関する報道は、殆んどロシア側が敢えて洩らす情報によつて多く伝えられるようになり、結局、そのことが、ロシア側に有利な世論状況を急速に造り出していったのは、日本側自身、どうにも防ぎようがないことになつていつたのである。

中でも、日本人新聞記者は最もつらい立場にあつたろうことが、よく推測される。彼らは、頼みとする日本全權団からはその秘密主義のために十分な情報を教えて貰えず、従つて取材の筆もとかく精彩を欠き勝ちであり、さりとてロシア全權団に接近して取材するなど、戦勝国の新聞記者として面子的にも感情的にもよく為し得ることではなかつたろう。結局、彼らとしては、「かろうじて日本側の随員から會議の経過を聞いて打電するのが精一杯という状態であつたため、自然と大局情勢などは米國側の電報に頼る他に方法はなかつたので」<sup>(32)</sup>ある。かくて日本の新聞社では、各社がそれぞれ米國の通信社や新聞社と急ぎ特約していく。

ただし、国民新聞の浜田特派員に対してだけは、同新聞社と桂内閣との特殊な關係から特權的な地位が与えられていたために、講和會議の記事に関する限り、同新聞の報道は、東京の各紙の中でも独り目立つていたといわれる。<sup>(33)</sup>しかしこの成功とても、まもなく日比谷騒擾事件に伴う焼打ちとなつて、民衆から応報されてしまうのも、けだし皮肉であつた。またそのような日本向け報道伝達の状況の中にあつて、異彩を放つていたのが、大阪毎日新聞における前述のオラフリンによる特電であつたという。そしてその大毎が、国民新聞と提携して、浜田特電とオラフリン特電とを互に融通し合つたので、それら両新聞による関東および関西での外電報道は一層精彩をもつたものとなることができたのである。しかしその大毎も、講和後の購読者数の減少という民衆からの報復に悩まなければならなかつた。

それに対抗して朝日新聞では、他社と違つて英国デイリー・テレグラフ紙のジロン記者を通信員として特約するに至つた。しかし同記者は、既述のとおり、実はウィット全権の新聞操縦のための参謀格に処遇されていたため、彼の報道がいかにロシア側に有利なものが多かつたとしても、自然なことであつた。その結果、朝日新聞あての外電は、すでに日本に着いてから政府当局の検閲を受けて差し押えられてしまい、一通も届かなくなるという異常なことまで現出してしまふ<sup>(34)</sup>。加えて、当時は戦時中ということで、民間においては暗号電報の使用が禁止されていたため、わが国の各新聞社では、共に右のような敵重な検閲網をいかにしてクリアするかということに腐心したのも、理の当然であつたらう。そのための彼らの苦心の一端を、大阪朝日新聞における次のようなエピソードに窺うことができる。

「ポーツマスの談判に際しても、福富特派員と、かねてより万一の場合には表面商業電報を装うて打つ暗号を作成し、これを利用することの打合せがあつた。それは、ニューヨークより大阪本社石橋白羊（為之助）の自宅にあてて打つのであつた。が、これは、本社宛の講和会議の模様を報じた電報が全部どこかで差押えられ、一通も社に届かなくなつてからのことであつた。その時、大阪の石橋為之助からニューヨークの福富正利にあてて、電報が送られた。それには、『テキサス州の米の収穫は如何』とあつた。すると、翌日になつてニューヨークから来た電報には、『日本移民のテキサス州での米の収穫は見込み少し云々』としてあつた。これらはすべて暗号で、テキサス州とは敵国ロシアを、米は賠償金を、日本移民はわが全権委員を意味するものであつたから、それはすでに翻案されて、『講和談判わが国に不利なり。償金の要求は拒絶さる』、という意味の号外となつて四方に飛んだ。驚いたのは関係の官憲で、たしかに差押えた筈の電報が、わが社に届いて号外の発行となつてゐる。一大事とあつて、譴責された大阪の中央電信局では急拠調査に着手したが、押収の電報の内容が外部に洩れた疑は少しもなかつた。そこで、当時接受した外国電報を悉く調査することになり、はじめで、大阪朝日新聞記者石橋為之助の宅へニューヨークより米の電報が配達されていたことから、わが社の案じて実行した秘策は看破されてしまつた。<sup>(35)</sup>爾来、テキサスの米や綿の電報頻々として石橋社員に宛てアメリカより打たれてきたが、押収されて、悉くわが社には立たなかつた」。

それほどまでに、当時ポーツマスにおける日本全権団の秘密主義による新聞機能への軽視ないし無配慮ふりと、とくに日本国内における内務当局の、これまた同じ秘密主義に基く検閲ないし報道管制ふりには、まことに徹底して敵重なものがあ



つたといえよう。

## 五、結び——外交における秘密保持と内政のための情報公開

以上のような意味合いからも、ポーツマス条約の調印とその内容とを日本国内で逸早く報道したのは、やはり関東では御用新聞と目された国民新聞であり、また関西ではその国民新聞と提携したといわれる大阪毎日新聞であつた。そのために、東京であれ大阪であれ、それら両社に対する他の新聞社の嫉視は非常なまでのものがみられ、それによつて、無賠償と樺太南半だけの割譲という講和条件に対する日本民衆の不满が煽動されていつたであらうことも、否定できないところであつた。

とりわけ、同講和条約を謳歌し政府の外交政策を称賛した国民新聞の論調に対する日本国内の世論の憤激ぶりは甚しく、さらには万朝報、二六、報知および都などの各新聞による非講和の主張や政府攻撃も、それ以上に強烈に展開された観があつた。それと同時に、日露開戦時における桂内閣の対応態度の不徹底ぶりに心よしと感じなかつた国家主義者たちも、講和条件が世論を顧慮せずに政府当局の一方的な専断によつて決定されてしまつたと主張して、奮然として決起してしまふ。まづ玄洋社の内田良平をはじめ、対露同志会の面々やその他が、同志連合会を組織して檄文を飛ばし、九月五日午後一時に日比谷公園で国民大会を開いて講和条約不成立の決議を行つたことは、本稿のはじめに述べたとおりであるが、同国民大会に参集した約三万にのぼる民衆は、やがて場外に出た後、随所で警官隊と衝突し、午後二時頃には国民新聞社を襲うて、社標、器具および輪転機などを破壊し、続いて彼らは、午後四時半頃には内務大臣官邸等を襲撃して放火、引き続き警察官署やキリスト教会堂、そして電車などの焼打ちへ進んでいくという、一大騒擾事件をくり広げてしまふのである。

比較的冷然としてポーツマスの講和条件を受け入れた戦敗国ロシアの首府ペテルブルグの民衆の動静とは裏腹に、思い掛けず重大事態にまで発展してしまつた戦勝国日本の首都東京での日比谷焼打ち事件を想起しながら、デンネットも、敢えて

次のように論評するのであつた。――

「並はずれた程度にまで、それ（米国における日露戦争）は新聞の戦いとなつていた。日本も、ロシアが朝鮮も満州も手に入れようと脅かしつつあるのだと世界に信じ込ませていた一九〇〇年から一九〇四年までの間は、当初の勝利を得ていた。また同国は、戦争期間中も、新聞の検閲や、英雄的物語の公刊を支持したり、あるいは諂らおうとしない他の物語の流布を抑圧もしくは妨害するため個人的に戦場旅行をさせることにより、再び勝利した。しかし今や終りになつて、その日本も、物質的な勝利を得たものの、ポーツマス、さらには米国内においてのみならず、もつと重大なことには、日本においても、絶望した民衆が暴動化したという意味で、世論のための戦いに敗れたのである。」（筆者仮訳）

遺憾ながら、肯首せざるを得ないであらうか。

翻つて、仮定的設問として、ポーツマス講和会議の時期に、否もつと早い時期の戦争期間中から、日本の戦力がすでに底を尽き始めていたことを多少なりとも国民に知らせ理解せしめていたならば、いかなものであつたらうか。けだし、無賠償・樺太南半割譲という講和条件に不満をぶちまけた民衆の暴動は惹起しなかつたかも知れない。あるいはよし起つても、もつと小規模の目立たない程度で済んだかも知れない。

しかしながら、公表された情報については、その効果を国内だけに止めたいと願つても、意図どおりの範囲内に止まつてくれるものではない。勿論、それは、瞬く間に海外へも伝播されて、予測できない重大な影響をさえ及ぼす。あのポーツマス講和会議において、もし日本にもはや国力も底がつきそれ以上に戦争継続能力がないことがロシア側に知れてしまつていたら、当時の国際的客観情勢から判じて、ロシアは、確かに国内的に革命の要因を色濃くしつつあつたにせよ、あのような時期に、あのような交渉期間と、あのような条件で日本との講和に兎も角も応じたであらうか。首都ペテルブルグでは、ニコライ二世が『一ピヤージの土地、一ルーブルの償金だに日本へ渡すべからず』と主張して固執し続ける一方で、満州の戦場では、すでにクロバトキンに代つてリネウイッチ中将が新しくロシア軍の総司令官に任命され、ヨーロッパからの精鋭三〇万

が戦闘配置につきつあつた時にである。けだし、当時のそのような情勢を想定するとき、想い半ばに過ぎるものがあり、かなりの程度に疑問なしとしないわけにはいかなくなる。

そう看るとき、日比谷焼打ち事件も、戒嚴令を布いたものの、結局には、日本の政府首脳があのような講和条件で、たとえ自衛のための限定戦争であつたにしろ、一年半前に自から始めた対露戦争の幕を閉じなければならぬための、敢えて自らに支払わなければならぬ大きな代償であつたのであろうか。

それにもせよ、「將に革命來たるを思わしむるものがあつたと云ふ」<sup>(37)</sup>同焼打ち事件において、内相官邸への襲撃や警察官署等の焼打ち、それに御用新聞と目された国民新聞社の破壊など、内務省当局、とくに言論治安關係を中心にした被害が目立つて激烈であつたのに較べて、「(ポーツマス)講和条約の主管者たる外務省の損害が」、暴徒の襲來による配備警官数名の負傷程度ですみ、「意外に少かつたのは奇とするに足る」<sup>(38)</sup>とされたのを、いかに解釈すべきなのであろうか。たぶんに当時の民衆の不滿は、軍事に勝つても外交で負けたとする『屈辱外交』の当局者に向けられたというよりも、むしろ、戦争の真相を見せざる、知らせざる、教えざる対内政策によつて、そのような外交觀を構成する考え方へ、嫌でも彼らを導いてしまつた当時の内務当局の検閲<sup>||</sup>言論取締り態勢に対して、彼らなりに聴くも向けられていたのではないか、と思われてならないものがあつた。

外交における秘密保持の必要と内政のための情報公開の要求とをどのような形で符合させていくかは、いずれの国たるを問わず、マス・メディアの急速な進歩発達により国内向けの情報提供と海外向けのそれとの内容的区別がますます付け難くなつてきている現今、近代民主主義国家にとつて常に追究を求められて止まない困難かつ重要な課題であるに違いない。

(1) 外務省編纂『日本外交文書』日露戦争Ⅴ、昭和三十五年、一〇六一七頁(第一〇二文書)。

(2) 外務省編纂『日本外交年表並主要文書』上、昭和三十年、二四四頁。

(3) 本多熊太郎著『魂の外交』、昭和十三年、二一六―七頁。

- (4) 詳細には、竹下勇文書『亜米利加よりの通信日記』（未公刊、竹下政彦氏所蔵）、第三卷（一九〇五年九月五日の項）。
- (5) 信夫清三郎・中山治一編『日露戦争の研究』、一九七二年、四二九―四三〇頁。
- (6) 日露戦争時の殆んどを日本に滞在したエルウィン・ペルツも、その日記において、まだ宣戦布告も行われていない早や明治三十七年二月六日の項で、「（日本）政府の厳格と秘密の一点張りは、ほとんど極端に近い。事態の経過は、ただ外国電報によつて知るにすぎないとの不平が、一般に出てゐる。しかもその外国電報たるやまた、政府に都合のよいものばかりが検閲を通過する有様だ」とさえ書き綴つてゐる（岩波文庫『ペルツの日記』下、一九七九年、九一―〇頁）。
- (7) 朝日新聞社『重要紙面でみる朝日新聞九〇年』、昭和四十四年、六〇頁。
- (8) Louis E. Van Norman, "The Making of A Modern Treaty of Peace", *The Review of Reviews*, October 1905, p. 425.
- (9) 日本新聞研究連盟『日本新聞百年史』、昭和三十六年、二九五―六頁。
- (10) 講談社『日本近代文学大事典』、昭和五十二年、一〇二頁（「石川半山」の項）。
- (11) 右掲書、二二七頁（「正岡芸陽」の項）。
- (12) 筑摩書房『明治文学全集・明治新聞人文学集』、新聞及び新聞記者、四〇三頁。
- (13) 前掲書、『日本近代文学大事典』、四二九頁。
- (14) 朝日新聞社『朝日新聞七十年小史』、昭和二十四年、一〇八頁。
- (15) 新聞研究所『昭和新聞名家録』、昭和五年、一〇三頁（「大西理平」の項）。
- (16) 前掲書、『日本新聞百年史』、二九三頁。
- (17) L. E. Van Norman, *op. cit.*, p. 425.
- (18) イ・ヤ・コロストウエツツ（島野三郎訳）『ポーツマス講和会議日誌』、昭和十八年、五七頁。
- (19) 右掲書、五四―五五頁。
- (20) マッカロック記者は、当時「軍事通信員として露軍に従軍し、奉天付近の大会戦で黒木軍の捕虜になり、大連から広島へ送られ、一時、其処の捕虜収容所にいたが、再度露軍に従軍しないという一札を入れて釈放された男である」（右掲書、一八頁）。
- (21) 外務省蔵版『小村外交史』下、昭和二十八年、一一九頁。
- (22) 前掲書、コロストウエツツ『講和会議日誌』、八三頁。
- (23) 右掲書、九六頁。
- (24) 前掲竹下文書、第三卷（一九〇五年八月十日の項）。因みに、講和会議の進展につれて、それらの外国人特派員がすべて親露派になつていったとは断じ難い。なぜなら、同竹下文書第三卷の八月二十九日の項には、モリソン記者について、「Peace has (been) declared ト云フ事ヲキキ、帰館スレ

ポーツマス講和会議と日本人特派員と日比谷焼打ち事件

一四五 (三九三)

ポーツマス講和会議と日本人特派員と日比谷焼打ち事件

一四六 (三九四)

ハ、HotelノLobbyニハ既ニ平和克復ト云フ張出シアリ。露党ハ稍々得意ニ、日本党ハ大失望ノ体ナリ。Dr. Morrisonノ如キ、憤慨最モ甚ダシク、種々余ト談話セリ」とあるからである。

なお、ポーツマス講和会議におけるモリソン記者については、Tan H. Nish ロンドン大学教授の『Morrison and the Portsmouth Conference』、*The Journal of Australian Historical Society*, March 1963 なる論文がある。その論文によれば、「モリソンは、一九〇〇年の義和団事件以来、強く反ロシア的になつていた」(同誌一九六三年三月号四二六頁)といわれ、またロンドン・タイムズ社が日露講和会議の取材のためポーツマスへ送り込んだ三名の練達記者についても、「ウォレス記者は、一八九一年より一九〇〇年までの間に同社外信部長を勤めたロシア通の一人で、親ロシア派であつたのに対し、当時同社のワシントン駐在員であつたメモーレイ記者はむしろ中立的立場をとり、またモリソン記者は親日派であつたため、三人の意見はなかなか一致しなかつた」(同号四二九頁)ともいふ。

- (25) Roman Rosen, *Forty Years of Diplomacy*, Vol. 1, 1922, p. 267, をよび前掲書『小村外交史』下、一二二頁。
- (26) 財政経済学会『新聞集成・明治編年史』第十二卷(日露戦争期)、昭和十一年、五二二頁。
- (27) 前掲書、『日本外交文書』日露戦争Ⅴ、七四三頁(第四五七文書付記)。
- (28) 前掲書、『新聞集成・明治編年史』第十二卷、五一二頁。
- (29) H・ニコルソン(斎藤・深谷訳)『外交』、一九六五年、二四五頁。
- (30) 更に詳細には、拙著『日露戦争と金子堅太郎——広報外交の研究——』、昭和五十五年、四九五—五〇〇頁を参照されたい。
- (31) Tyler Dennett, *Roosevelt And The Russo-Japanese War*, 1925, pp. 238-239.
- (32) 前掲書、『日本新聞百年史』、二九五頁。
- (33) 全日本新聞連盟『新聞大観』、昭和四十八年、一六四頁。
- (34) 前掲書、『日本新聞百年史』、二九六頁。
- (35) 大阪朝日新聞『五十年の回顧』、一六五頁、ならびに前掲書『新聞大観』、一六五頁。
- (36) T. Dennett, *op. cit.*, p. 264.
- (37) 松本武裕報告書『所謂日比谷焼打事件の研究』、昭和十三年、司法省刑事事務局、六〇頁。
- (38) 右掲報告書、七一頁。